

平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月9日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	828	13.4	5	—	12	△78.8	13	△82.0
26年1月期第2四半期	730	7.0	△6	—	60	—	74	—

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 △18百万円 (—%) 26年1月期第2四半期 126百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	2.02	—
26年1月期第2四半期	11.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第2四半期	4,380	3,626	82.8	549.61
26年1月期	4,384	3,645	83.1	552.42

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 3,626百万円 26年1月期 3,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,696	10.5	14	—	24	570.6	22	33.4	3.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年9月9日）公表いたしました「第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期2Q	8,169,793株	26年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	1,571,549株	26年1月期	1,571,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期2Q	6,598,319株	26年1月期2Q	6,699,760株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国は順調に景気回復を続けましたが、欧州経済は持ち直しの兆しは見られるものの依然として低調に推移いたしました。また、中国、インド等の新興国経済は中国の成長鈍化の影響が懸念されるほか、経済成長率の低下が不安要因の一部となり、先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましては、消費税増税に伴う物価上昇、並びに消費の落ち込み、さらに貿易赤字の継続拡大など一連の経済政策に対する問題点が浮き彫りとなっております。

当電子部品業界といたしましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移いたしました。電子機器ではパソコン市場は下げ止まるなど、スマートフォン、タブレット端末以外では低迷が続いております。産業機器分野では機械設備並びにエネルギー関連の需要が堅調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、製造原価低減と品質改善に取り組むと同時に、温度並びに周波的特性に優れた低損失、高透磁率材質の新規投入により世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億2千8百万円（前年同四半期比13.4%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は、車載、産業機器、通信関連機器向けを中心に国内外市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

損益面では、外貨建売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが円安基調に伴う仕入原価上昇により営業利益は5百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。経常利益は1千2百万円（前年同四半期比78.8%減少）、四半期純利益は1千3百万円（前年同四半期比82.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、43億8千万円となりました。このうち、流動資産は20億9千3百万円、固定資産は22億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1千4百万円増加し、7億5千4百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千5百万円、固定負債は5億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1千8百万円減少し、36億2千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2千9百万円減少し、8億4千1百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は8億2千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、2千4百万円（前年同期は2億6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益となったものの、退職給付引当金の減少及び売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって増加した資金は、7百万円（前年同期は3千万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、3百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、売上はフェライト販売が通信機器、車載、産業機器向けを中心に引き続き順調に推移する見込です。損益面では海外子会社の人件費上昇が見込まれますが原価低減、経費削減に努め、営業利益、経常利益、当期純利益を計上できる見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年9月9日）公表いたしました「第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は2社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3百万円の経常利益、1千6百万円の当期純利益となったものの、営業損失は1億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益5百万円及び経常利益1千2百万円を計上し経営の基盤は安定化の傾向にあります。しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでに至らず、当社グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、経営基盤の安定化に向けて、以下記載のとおり取り組んでおります。

・当社グループは、産業機器、車載、医療機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化しております。重点課題として以下の3点に取り組んでおります。

①車載、医療機器関連の新規受注獲得

②原価低減に向けた品質改善と生産性の向上

③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,884	841,274
受取手形及び売掛金	432,313	523,875
商品及び製品	199,607	182,096
仕掛品	202,768	173,017
原材料及び貯蔵品	184,318	185,430
その他	166,646	188,594
貸倒引当金	△1,136	△1,100
流動資産合計	2,055,401	2,093,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,546	187,515
機械装置及び運搬具(純額)	21,434	27,202
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	2,525	1,919
その他(純額)	15,179	10,772
有形固定資産合計	2,015,960	1,993,684
無形固定資産		
投資その他の資産	55,456	50,734
投資有価証券	242,433	231,925
長期前払費用	875	573
その他	14,902	11,151
貸倒引当金	△362	△677
投資その他の資産合計	257,848	242,972
固定資産合計	2,329,266	2,287,391
資産合計	4,384,667	4,380,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,913	98,735
未払法人税等	8,854	6,635
未払費用	84,249	57,291
賞与引当金	5,314	5,314
その他	21,469	27,745
流動負債合計	177,801	195,721
固定負債		
リース資産減損勘定	143	—
繰延税金負債	10,897	12,099
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	49,060	36,318
役員退職慰労引当金	243,141	248,989
その他	20,823	23,280
固定負債合計	561,788	558,409
負債合計	739,590	754,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	284,009	297,347
自己株式	△226,840	△226,862
株主資本合計	3,358,507	3,371,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,734	26,566
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	△12,924	△50,702
その他の包括利益累計額合計	286,570	254,625
純資産合計	3,645,077	3,626,449
負債純資産合計	4,384,667	4,380,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	730,889	828,819
売上原価	507,695	596,706
売上総利益	223,194	232,113
販売費及び一般管理費	229,699	227,080
営業利益又は営業損失(△)	△6,505	5,032
営業外収益		
受取利息	187	114
受取配当金	2,918	2,506
為替差益	60,263	3,379
雑収入	5,150	3,107
営業外収益合計	68,519	9,108
営業外費用		
製品補償費用	1,718	1,230
雑損失	176	178
営業外費用合計	1,894	1,408
経常利益	60,120	12,731
特別利益		
固定資産売却益	35	—
投資有価証券売却益	17,139	4,000
特別利益合計	17,174	4,000
特別損失		
投資有価証券売却損	556	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	841
特別損失合計	556	841
税金等調整前四半期純利益	76,738	15,891
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損益調整前四半期純利益	74,185	13,338
四半期純利益	74,185	13,338

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,185	13,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,844	5,832
為替換算調整勘定	58,981	△37,777
その他の包括利益合計	52,137	△31,944
四半期包括利益	126,322	△18,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,322	△18,606
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,738	15,891
減価償却費	33,447	32,077
長期前払費用償却額	321	301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	319
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	△841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,089	△12,741
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,756	5,847
受取利息及び受取配当金	△3,105	△2,621
為替差損益 (△は益)	△68,383	△277
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,583	△4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,007	△99,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,352	35,597
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,903	△22,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,825	41,828
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,779	△18,026
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,241	6,225
小計	△205,194	△21,856
利息及び配当金の受取額	3,125	2,634
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,887	△5,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,956	△24,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,236	△13,559
有形固定資産の売却による収入	64	—
投資有価証券の売却による収入	37,103	21,543
長期前払費用の取得による支出	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,921	7,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112	△21
リース債務の返済による支出	△3,405	△3,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	△3,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,076	△9,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,476	△29,610
現金及び現金同等物の期首残高	961,849	870,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	827,373	841,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。